

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年10月8日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	マックスバリュ東海株式会社
【英訳名】	Maxvalu Tokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神尾 啓治
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055(989)5050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 浅倉 智
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055(989)5050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 浅倉 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高 (千円)	99,042,856	164,964,596
経常利益 (千円)	951,083	3,636,383
四半期(当期)純利益 (千円)	395,479	1,570,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	488,980	1,590,438
純資産額 (千円)	40,181,048	39,716,186
総資産額 (千円)	69,917,649	59,905,713
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.26	90.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.23	90.31
自己資本比率 (%)	57.1	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,412,066	5,102,125
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,669,556	4,757,499
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,229,202	432,640
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	11,020,304	8,990,719

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.18

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第51期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第51期第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成25年3月1日を効力発生日として、静岡県及び神奈川県で食品スーパーマーケット23店舗を展開するイオンキミサワ株式会社を吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重大な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による積極的な経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益の改善や一部個人消費の持ち直しの動きが見られたものの、海外景気の下ぶれ懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。食品スーパーマーケット業界におきましては、お客様の生活必需品に対する低価格志向が続くとともに、消費増税に対する懸念から家計節約の動きはより一層高まりを見せております。また、業種・業態を越えての競争は激しさを増しており、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは、お客様の豊かな食生活の実現に貢献しつつ、常に成長し続ける企業を目指して、平成25年3月1日付にてイオンキミサワ株式会社との経営統合を行いました。この統合を機に両社の強みを生かしつつ、地域に密着した店舗の実現を図るべく、「『融和』そして『変革』 創り上げよう！新生マックスバリュ東海 お客様と従業員に愛される店づくり」をスローガンに掲げ、経営統合の早期軌道化と事業の再構築を推進する一方、統合シナジーの具現化を目指してまいります。

(国内事業)

店舗展開におきましては、イオンキミサワ株式会社との経営統合により23店舗が増加したことに加え、イオンエブリ株式会社から6店舗を譲り受け順次開店しました。また、4月には、マックスバリュプライムマークイズ静岡店（静岡市葵区）を開設するとともに、山梨県甲府市の旧マックスバリュ2店舗を業態転換し、5月には、ザ・ビッグ甲府長松寺店（山梨県甲府市）、6月には、ザ・ビッグ甲府住吉店（山梨県甲府市）として開設しました。これらにより、国内事業における店舗数は、ザ・ビッグ12店舗を含めて131店舗となりました。

販売面におきましては、お客様の中食需要や簡単・便利な食材への要望の高まりに対応すべく、惣菜を始めとして、フローズン(冷凍食品)・レディーミール(調理済食品)の品揃えの充実にも努めるとともに、売場・商品展開の見直しとクリンリネスを目的とした店舗の改装活性化を計12店舗で実施しました。更にイオンキミサワ株式会社との統合シナジー実現に向け、23店舗の売場・商品展開の見直しを進めるとともに、商品調達、本部機能の一体化、販促展開の共通化による経費削減にも取り組んでおります。また、お客様のライフスタイルの変化に対応したサービス事業の拡充を図るべく、昨年10月に熱海地区でスタートした「ネットスーパー」の展開エリアを、6月には御殿場地区にも拡大し、その取り組みの強化を図っております。

(中国事業)

中国広東省広州市において、平成25年1月に中国1号店となるマックスバリュ太陽新天地店を開設いたしました。火曜日を集客日として販売強化に努めており、売上高は堅調に推移しておりますが、売上総利益率の確保に課題があるため、商品原価の引下げと売価変更管理等の対策を徹底するなど、多店舗化に向けたビジネスモデルの早期確立に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,007億95百万円、営業利益9億30百万円、経常利益9億51百万円、四半期純利益3億95百万円となりました。なお、平成26年2月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

当社グループは報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し100億11百万円増加し、699億17百万円になりました。これは、合併による固定資産43億38百万円の受入れや、店舗数増加などに伴い商品が11億21百万円増加したことのほか、関係会社預け金が19億40百万円増加したことなどによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し95億47百万円増加し、297億36百万円になりました。これは、合併による固定負債14億53百万円の引受けや、店舗数増加などに伴い買掛金が51億31百万円増加したことなどによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し4億64百万円増加し、401億81百万円になりました。これは、合併による資本金の増加1億円及び資本剰余金の増加4億89百万円、また四半期純利益の計上3億95百万円、為替換算調整勘定の増加1億4百万円、剰余金の配当6億25百万円などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比し16億27百万円増加し、これに平成25年3月1日におけるイオンキミサワ株式会社との合併による受入高4億2百万円を加えた結果110億20百万円になりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、54億12百万円になりました。これは税金等調整前四半期純利益5億59百万円、減価償却費15億68百万円、仕入債務の増加26億81百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、26億69百万円になりました。これは有形固定資産の取得による支出24億33百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、12億29百万円になりました。これは、配当金の支払額6億25百万円、合併により受け入れた短期借入金の返済による支出4億50百万円などによるものであります。

なお、平成26年2月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

平成25年8月31日現在

従業員数(人)	
1,600	(6,940)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パートタイマーの期中平均雇用人員は()内に外数で記載しております(1日8時間換算)。

2. 従業員数には、受入出向社員53人を含み、派遣出向社員13人は含まれておりません。

3. 前連結会計年度末に比し、従業員が329人、パートタイマーが1,427人増加したのは、イオンキミサワ株式会社との合併などによるものであります。

4. 当社グループは、報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(6) 仕入及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、仕入及び販売の実績が著しく増加しております。これは、イオンキミサワ株式会社との合併などに伴うものです。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、イオンキミサワ株式会社との合併により、建物が10億31百万円、土地が10億61百万円、その他が4億60百万円増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,883,300	17,883,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,883,300	17,883,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	17,883,300	-	2,267,850	-	3,382,389

(6)【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	12,388	69.28
マックスバリュ東海従業員持株会	静岡県駿東郡長泉町下長窪303-1	497	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	151	0.84
ビービーエイチ ビービーエイチティーエス アイエー ノムラ ファンズ アイルラン ド ビーエルシー ジャパン ストラテジツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	105	0.59
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	93	0.52
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテ ィー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	66	0.37
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	63	0.36
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会 社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	58	0.33
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY- JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	57	0.32
メロン バンク トリーティー クライアン ツ オムニバス (常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	47	0.27
計	-	13,529	75.66

(注) 1. 上記のほか、自己株式が118千株あります。

2. 上記には信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	81千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	93千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,650,700	176,498	-
単元未満株式	普通株式 114,500	-	-
発行済株式総数	17,883,300	-	-
総株主の議決権	-	176,498	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれておりません。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権9個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式28株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マックスバリュ東海株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪303番地1	118,100	-	118,100	0.66
計	-	118,100	-	118,100	0.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書の比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,375,450	6,457,928
売掛金	44,929	94,336
商品	3,181,255	4,302,518
繰延税金資産	475,043	605,811
関係会社預け金	2,500,000	4,440,000
その他	3,773,171	5,213,151
流動資産合計	16,349,850	21,113,745
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,936,436	18,940,579
土地	10,876,184	12,658,736
その他(純額)	5,352,277	5,985,056
有形固定資産合計	34,164,899	37,584,372
無形固定資産		
のれん	1,261,233	1,173,898
その他	233,401	266,732
無形固定資産合計	1,494,635	1,440,630
投資その他の資産		
差入保証金	3,584,938	4,910,851
繰延税金資産	3,089,675	3,386,941
その他	1,269,652	1,529,045
貸倒引当金	47,938	47,938
投資その他の資産合計	7,896,328	9,778,900
固定資産合計	43,555,862	48,803,903
資産合計	59,905,713	69,917,649
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,640,065	14,771,888
1年内返済予定の長期借入金	-	258,796
未払法人税等	91,722	333,780
賞与引当金	470,327	766,178
役員業績報酬引当金	10,097	5,922
店舗閉鎖損失引当金	6,688	12,194
その他	3,304,902	5,820,044
流動負債合計	13,523,803	21,968,805
固定負債		
長期借入金	-	529,678
退職給付引当金	4,054,589	4,030,786
商品券回収損失引当金	18,848	14,550
資産除去債務	1,226,442	1,335,645
その他	1,365,843	1,857,135
固定負債合計	6,665,723	7,767,795
負債合計	20,189,526	29,736,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,850	2,267,850
資本剰余金	2,893,374	3,382,405
利益剰余金	34,470,988	34,240,917
自己株式	138,728	138,810
株主資本合計	39,393,484	39,752,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,766	85,134
為替換算調整勘定	-	104,348
その他の包括利益累計額合計	73,766	189,483
新株予約権	20,136	32,619
少数株主持分	228,800	206,583
純資産合計	39,716,186	40,181,048
負債純資産合計	59,905,713	69,917,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	99,042,856
売上原価	74,569,012
売上総利益	24,473,843
その他の営業収入	1,752,585
営業総利益	26,226,429
販売費及び一般管理費	¹ 25,296,152
営業利益	930,276
営業外収益	
受取利息	18,685
受取配当金	1,951
還付加算金	15,571
雑収入	41,258
営業外収益合計	77,467
営業外費用	
支払利息	36,004
雑損失	20,656
営業外費用合計	56,660
経常利益	951,083
特別利益	
固定資産売却益	5,039
特別利益合計	5,039
特別損失	
固定資産除却損	47,806
減損損失	² 166,908
中途解約金	146,978
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,506
その他	29,619
特別損失合計	396,818
税金等調整前四半期純利益	559,303
法人税、住民税及び事業税	243,342
法人税等調整額	31,214
法人税等合計	212,128
少数株主損益調整前四半期純利益	347,175
少数株主損失()	48,304
四半期純利益	395,479

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	347,175
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11,368
為替換算調整勘定	130,435
その他の包括利益合計	141,804
四半期包括利益	488,980
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	511,196
少数株主に係る四半期包括利益	22,216

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	559,303
減価償却費	1,568,760
減損損失	166,908
のれん償却額	95,176
賞与引当金の増減額(は減少)	181,725
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	7,935
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,802
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	5,506
商品券回収損失引当金の増減額(は減少)	8,063
受取利息及び受取配当金	20,637
支払利息	36,004
固定資産売却損益(は益)	5,039
固定資産除却損	47,806
中途解約金	146,978
売上債権の増減額(は増加)	48,190
たな卸資産の増減額(は増加)	279,977
仕入債務の増減額(は減少)	2,681,544
その他	119,094
小計	5,215,162
利息及び配当金の受取額	20,350
利息の支払額	35,501
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	212,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,412,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,433,469
有形固定資産の売却による収入	68,925
無形固定資産の取得による支出	59,655
敷金及び保証金の差入による支出	108,805
敷金及び保証金の回収による収入	130,675
事業譲受による支出	40,058
その他	227,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,669,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	450,000
長期借入金の返済による支出	129,398
リース債務の返済による支出	24,187
自己株式の取得による支出	258
配当金の支払額	625,551
その他	192
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,229,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,096
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,627,405
現金及び現金同等物の期首残高	8,990,719
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	402,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,020,304

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
販売促進費	1,238,847千円
従業員給料及び賞与	10,531,193
賞与引当金繰入額	765,849
役員業績報酬引当金繰入額	5,522
退職給付費用	211,584
法定福利及び厚生費	1,483,592
不動産賃借料	2,936,140
減価償却費	1,568,760
水道光熱費	1,882,179
修繕維持費	1,173,387
のれん償却額	95,176

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類及び減損損失			
		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
店舗	グラッテ大谷店 (静岡県駿河区)	123,591	9,287	22,339	155,218
店舗	キミサワ壱町田店他 (静岡県三島市他)	8,593	0	3,096	11,689
	合計	132,184	9,287	25,435	166,908

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金	6,457,928千円
関係会社預け金	4,440,000
預け金(流動資産その他)	122,376
現金及び現金同等物	11,020,304

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成25年4月16日 取締役会	普通株式	625,551	36.00	平成25年 2月28日	平成25年 5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年3月1日付にて、当社を存続会社、イオンキミサワ株式会社を消滅会社とする吸収合併をいたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が100,000千円、資本剰余金が489,014千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,267,850千円、資本剰余金が3,382,405千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円26銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	395,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	395,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,765
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円23銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月7日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 博康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。